

ソーシャル・メディアを中心としたメディア利用と寛容性の関連に関する研究（延長）

代表研究者 河井 大 介 東京大学大学院情報学環 特任助教
共同研究者 辻 大 介 大阪大学人間科学研究科 准教授

1 はじめに

インターネットの普及期には、多様な他者とのコミュニケーションの可能性が議論されてきた（小林・池田，2005 など）。インターネットは、これまで出会うこともなかったような人と出会う機会を提供し、自分自身の意見と全く異なる意見を持っている人とコミュニケーションをとることができるようになる。また、それまで手に入れるには非常に大きなコストを必要とした海外のニュースやそれに付随する意見の入手も容易になった。このようにインターネットは多様な他者とのコミュニケーションの“可能性”を大きく広げたといえよう。このような多様な他者とのコミュニケーションについて、政治的・社会的な意見が異なる多様な他者への寛容性は民主主義を健全にするといわれている（Putnam, 1993）。これは異なる意見に対する寛容性として、インターネットの利用（Robinson et al., 2004）やPCメール（小林・池田，2005）と正の関係が示されている。

一方で、ソーシャル・メディアの普及で人々の情報環境は大きく変容している。インターネットでこれらの「多様な他者」の意見を知るには能動的な行動がその都度必要であり、またその多様な他者の意見が信頼に値するか吟味するといったことが必要であった。しかしソーシャル・メディアによって、ある程度信頼できる他者を通じて、インターネット上の様々な他者の意見に接することができるようになった。

ソーシャル・メディアでは多様な意見に触れる機会を奪う可能性も議論されている（Pariser, 2011 等）。また、辻・北村（2018）によると、排外主義的態度の極性化傾向という不寛容な態度とPCでのネットニュースへの接触頻度との間に正の関連があることが示されている。

これらは政治的・社会的寛容性もしくは異なる意見に対する寛容性として議論されることが多いが、一方で、より身近な他者の行為に対する寛容性はどうかであろうか。他者の行為に対する寛容性とは、ここでは例えば一般的に許容されるであろう店員の態度に対する言いがかりや、公共施設でのベビーカーの利用に対し、どの程度寛容であるかを想定している。こういった他者の行為に対する寛容性の低さは、過剰なサービスの要求や人々の行動を委縮させる可能性がある。

これにたいして、電気通信普及財団による 2019 年度の助成による調査研究では、以下のことを明らかにした。まず、異なる意見に対する寛容性や他者の行為に対する寛容性は、情報行動と一定程度の関連がみられた。新聞をよく読む人ほど、異なる意見に対する寛容性が高く、他者の行為に対する寛容性が低い。前者は新聞で様々な論説等を見たりするが、後者はそれらが問題であるといった報道による可能性がある。また、PC ネットを長時間使う人ほど、電車内での乳幼児の声などに対して不寛容である。また、Facebook をよく見る人ほど、異なる意見に対しては寛容であるが、乳幼児の声などに対しては不寛容である。また、LINE でメッセージをよく送信する人ほど異なる意見に対する寛容性や乳幼児の声などに対して寛容である。

2019 年度の助成による調査研究では、1 時点のデータを分析したため、情報行動の結果として寛容性に影響を与えたのか、またその逆にそのような寛容性の高い人ほどそれらの情報行動をとりがちなのか、明確にはなっていない。もしくは、これらの寛容性が一貫したものであるのであれば、社会的に問題ではない。つまり、こういった寛容性が一定期間で低下する、もしくは何らかの事象、特に情報行動によって低下する人がいるのであれば、社会的な問題であろう。つまり、異なる意見に対する寛容性や他者の行為に対する寛容性と情報行動との因果関係を明らかにすることを本研究の目的とする。

2 方法

2-1 データ

本調査研究では、2019 年 12 月（以下、T1）および 2020 年 12 月（以下、T2）に、同一サンプルに対するインターネットを用いた質問紙調査を行った。T1 では、対象は調査会社のモニターで、18 歳から 66 歳まで

の男女で、それを18～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳、60～66歳に分け、男女が均等となるように合計20セルを設け、18～19歳は男女60人ずつ、それ以外は男女160人ずつを目標とし、合計3,000サンプルを目標にクォータサンプリングを行った。実査は2019年12月3日～16日にかけて行った。最終的に目標数を超える3,693サンプルを回収したが、選択式のほとんどの質問項目で1つ目の選択肢を選択しているといった信頼性の低い回答者のデータを除外し、3,558サンプルをT1の有効回答者とした。T2では、T1への回答者に対して調査協力を依頼し、実査は2020年12月9日～14日にかけて行った。最終的に2,208サンプルを回収したが、選択式のほとんどの質問項目で1つ目の選択肢を選択しているといった信頼性の低い回答者のデータを除外し、2,205サンプルを本報告の有効回答者とした。性・年齢層の分布は表2.1.1のとおりである。

表2.1.1 サンプルの性・年齢層の分布

	N	18-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-66歳
N		31	123	187	196	242	261	280	302	284	299
女性	1067	1.2%	5.5%	7.3%	9.3%	12.3%	12.8%	12.0%	13.6%	12.1%	13.9%
男性	1138	1.6%	5.6%	9.6%	8.5%	9.8%	10.9%	13.4%	13.8%	13.6%	13.3%
全体	2205	1.4%	5.6%	8.5%	8.9%	11.0%	11.8%	12.7%	13.7%	12.9%	13.6%

2-2 2019年調査と2020年調査での変化

2020年初頭からの新型コロナウイルスの流行にともない、2020年4月には日本国内においても緊急事態宣言が発出された。同時に、感染の中心である人と人との接触を避けるため、企業は在宅勤務を推奨し、学校も休校や遠隔授業を余儀なくされた。そのため、在宅時間が長くなりメディア利用をはじめとする情報行動に影響している可能性がある。また、例えば「自粛警察」といわれるような極端に外出を自粛するように供与する一部の風潮も、いわば他者の行為に対する不寛容といえよう。そういった意味で、新型コロナウイルスの流行は、寛容性へも影響する可能性がある。本調査研究でのT1(2019年12月)は新型コロナウイルスの流行以前であるが、T2(2020年12月初旬)は一旦、流行が落ち着いたかに見えた後、再度流行が始まったところである。実際に2021年1月初めには再度緊急事態宣言が発令されている。そこで、2019年調査と2020年調査で、情報行動や寛容性にどのような変化があったのか、まず確認する。

(1) 情報行動の変化

まず、情報行動として、テレビ、新聞、PCネット、モバイルネット(以下、MBネット)について、T1とT2を確認する。テレビは視聴時間とし、選択肢を「まったく見ない」「1日に30分未満」「1日に30分～1時間未満」「1日に1～2時間未満」「1日に2～3時間未満」「1日に3～4時間未満」「1日に4～5時間未満」「1日に5時間以上」とし、「まったく見ない」から順に1～8の数値を分析に用いた。新聞は閲読頻度とし、選択肢を「ほぼ毎日(1日に平均20分以上)」「ほぼ毎日(1日に平均10～19分)」「ほぼ毎日(1日に平均5～9分)」「ほぼ毎日(1日に平均5分未満)」「週に数回」「週に1回くらい」「週に1回未満」「まったく読まない」とし、「まったく読まない」から順に1～8の数値を分析に用いた。PCネットとMBネットは、それぞれ利用時間とし、平日と休日に分け、それぞれ「まったく利用しない」を0分「30分未満」を15分「30分～1時間未満」を45分「1時間～1時間30分未満」を75分「1時間30分～2時間未満」を105分「2時間～3時間未満」を150分「3時間～4時間未満」を210分「4時間～5時間未満」を270分「5時間～8時間未満」を390分「8時間以上」を600分とし、{平日×5+休日×2}÷7として、1日当たりの利用時間を用いる。

それぞれ、T1とT2の平均値、標準偏差、対応のあるサンプルのt検定の結果および相関分析の結果を示したものが表2.2.1である。テレビ視聴時間はT1で4.29、T2で4.26であったが、統計的に有意差は見られなかった(t=1.08、p=0.2808)。新聞閲読頻度はT1で5.06、T2で5.13であり、若干増加している(t=-2.14、p=0.0328)。PCネット時間は、T1で158.29分、T2で157.68分であったが、統計的に有意差は見られなかった(t=0.34、p=0.7354)。MBネット時間はT1で69.56分、T2で72.41分であり、若干増加している(t=-1.97、p=0.0492)。MBネット時間の増加については、例えば総務省情報通信政策研究所の新型コロナウイルスの流行以前の調査でも、2018年度の72.9分から2019年度では85.4分と増加しており、新型コロナウイルス流

行の影響とは言えない。また、いずれも T1 と T2 で有意な強い相関がみられた点からも、T1 と T2 でメディア利用時間は安定していると捉えてよいであろう。

表 2.2.1 メディア利用時間の変化

		平均	標準偏差	最小値	最大値	t 値	p	相関係数	p
テレビ視聴時間	T1	4.29	1.985	1	8	1.08	0.2808	0.84815	<.0001
	T2	4.26	2.018	1	8				
新聞閲読頻度	T1	5.06	2.845	1	8	-2.14	0.0328	0.82888	<.0001
	T2	5.13	2.853	1	8				
PC ネット時間	T1	158.29	144.085	0	600	0.34	0.7354	0.83112	<.0001
	T2	157.68	145.811	0	600				
MB ネット時間	T1	69.56	94.990	0	600	-1.97	0.0492	0.75328	<.0001
	T2	72.41	98.501	0	600				

※ テレビ視聴時間と新聞閲読時間は Spearman の相関分析、PC ネット時間と MB ネット時間は Pearson の相関分析の結果。

次におもなソーシャル・メディアの利用頻度について確認する。おもなソーシャル・メディアとして Twitter と Facebook は閲覧と投稿に分け、利用頻度を確認し、加えて LINE のメッセージ送信頻度について確認した。それぞれの頻度を、選択肢「1日に10回以上」「1日に6～9回」「1日に2～5回」「1日に1回くらい」「週に2～5回」「週に1回以下」「まったくしない」に対し、「1日に10回以上」を7「まったくしない」を1とした。

それぞれ、T1 と T2 の平均値、標準偏差、対応のあるサンプルの t 検定の結果および相関分析の結果を示したものが表 2.2.2 である。Twitter 閲覧の頻度は T1 から T2 にかけて有意に増加している (t=-3.84、p=0.0001) が、極端に増加しているわけではない。それ以外の項目では、いずれも T1 と T2 に有意差は見られず、T1 と T2 で有意な強い相関がみられた点からも、T1 と T2 でのおもなソーシャル・メディアの利用頻度は安定していると捉えてよいであろう。

表 2.2.2 おもなソーシャル・メディアの利用頻度の変化

		平均	標準偏差	t 値	p	相関係数	p
Twitter 閲覧	T1	2.71	2.021	-3.84	0.0001	0.87603	<.0001
	T2	2.79	2.034				
Twitter 投稿	T1	1.63	1.294	0.38	0.7028	0.81331	<.0001
	T2	1.62	1.287				
Facebook 閲覧	T1	1.77	1.371	1.41	0.1579	0.81582	<.0001
	T2	1.75	1.329				
Facebook 投稿	T1	1.33	0.898	1.59	0.1123	0.72777	<.0001
	T2	1.30	0.870				
LINE でメッセージ	T1	2.80	1.907	-1.70	0.0902	0.78174	<.0001
	T2	2.85	1.877				

※ いずれも Spearman の相関分析の結果。

次により広い定義ではソーシャル・メディアに含まれる電子掲示板等の利用頻度について確認する。対象

は、代表的な大規模電子掲示板である「5ちゃんねる」とその「まとめ」、また Twitter の「まとめ」とした。それぞれ選択肢「ほぼ毎日」「週に数回」「月に数回」「それ以下」「まったくない」に対し、「ほぼ毎日」を5「まったくない」を1とした。

それぞれ、T1 と T2 の平均値、標準偏差、対応のあるサンプルの t 検定の結果および相関分析の結果を示したものが表 2.2.3 である。いずれの閲覧頻度は有意に減少している。5ちゃんねるやまとめ関連は、それらのウェブサイトの利用者自身が減少傾向にある可能性があるが、いずれも強い、もしくは中程度の有意な相関がみられ、これらの利用頻度も T1 と T2 で安定しているといえよう。

表 2.2.3 電子掲示板等の利用頻度の変化

		平均	標準偏差	t 値	p	相関係数	p
5ちゃんねる 閲覧	T1	1.67	1.212	2.03	0.0426	0.76623	<.0001
	T2	1.64	1.191				
5ちゃんねる まとめ閲覧	T1	1.54	1.070	3.50	0.0005	0.70292	<.0001
	T2	1.49	1.027				
Twitter まとめ閲覧	T1	1.61	1.082	6.20	<.0001	0.57595	<.0001
	T2	1.48	1.003				

このように見てみると、本分析のデータにおいては、T1 から T2 にかけての情報行動で新型コロナウイルス流行の影響を受けていると思われるものは特にみられない。

(2) 寛容性の変化

寛容性として、具体的な事象に対するの迷惑度合いと異なる意見への寛容性の2つについて確認した。

まず、具体的な事象に対するの迷惑度合いとして、「電車内で赤ちゃんが泣く」「電車内にベビーカーを折りたたまずに乗りこんでくる」「電車内で子どもが大声を出す」「電車内で化粧をする」「電車内で近くにいる人のイヤホンから音が漏れて聞こえる」「歩きながらスマートフォンを操作している（歩きスマホ）」の6項目について、選択肢「たいへん迷惑だ」「やや迷惑だ」「あまり迷惑でない」「まったく迷惑でない」に対して「たいへん迷惑だ」を4「まったく迷惑でない」を1とした。

表 2.2.4 具体的な寛容性に関する行為に対して迷惑に感じる度合い

		平均	標準偏差	t 値	p	相関係数	p
①電車内で赤ちゃんが 泣く	T1	2.09	0.868	1.89	0.0590	0.68804	<.0001
	T2	2.07	0.871				
②電車内にベビーカー を折りたたまずに乗 りこんでくる	T1	2.42	0.878	2.44	0.0146	0.59882	<.0001
	T2	2.38	0.892				
③電車内で子どもが大 声を出す	T1	2.72	0.885	0.54	0.5872	0.57609	<.0001
	T2	2.71	0.901				
④電車内で化粧をする	T1	2.52	0.901	0.74	0.4571	0.65477	<.0001
	T2	2.51	0.903				
⑤電車内で近くにいる 人のイヤホンから音 が漏れて聞こえる	T1	2.88	0.818	1.84	0.0662	0.59788	<.0001
	T2	2.85	0.829				
⑥歩きながらスマート フォンを操作してい る（歩きスマホ）	T1	3.17	0.793	2.58	0.0098	0.52939	<.0001
	T2	3.12	0.793				

それぞれ、T1 と T2 の平均値、標準偏差、対応のあるサンプルの t 検定の結果および相関分析の結果を示したものが表 2.2.4 である。T1 から T2 にかけて 5%水準で有意差があったものは、「電車内にベビーカーを折りたたまずに乗りこんでくる」と「歩きながらスマートフォンを操作している（歩きスマホ）」であるが、いずれも T1 よりも T2 で迷惑に感じる度合いが低くなっている。これは新型コロナウイルス流行の影響で乳幼児をつれた外出が減少したことにより提示したような行為への接触が減少し、また電車の混雑具合自体の減少により提示したような行為自体が迷惑に感じなくなった可能性がある。

さらに、これらを逆転（「たいへん迷惑だ」を 1 「まったく迷惑でない」を 4）し、T1、T2 別に主成分分析（Varimax 回転）した結果、2つの主成分に分解でき、第 1 主成分には①②③の、第 2 主成分には④⑤⑥の因子負荷量が大きかった。そのため、第 1 主成分を乳幼児寛容性、第 2 主成分をマナー寛容性とする。

一方、異なる意見に対する寛容性は、「自分と意見や価値観が違う人とも気にせずつきあう」「自分と考えの違う人の意見はあまり聞きたくない」「まわりの人たちの中に、自分と意見や考えの違う人がいてもかまわない」（逆転項目）「いろいろな意見や価値観を持った人がいるのは健全なことだと思う」の 4 項目について、それぞれ選択肢「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」に対し、「あてはまる」を 5 「あてはまらない」を 1 とした。

それぞれ、T1 と T2 の平均値、標準偏差、対応のあるサンプルの t 検定の結果および相関分析の結果を示したものが表 2.2.5 である。いずれの項目でも T1 と T2 の間に 5%水準で有意差は見られなかった。また主成分分析でも 1 因子構造が確認され、クロンバックの α も T1 で 0.7039、T2 で 0.6795 と十分であったため、リッカート加算して、異意見寛容性とする。

表 2.2.5 異なる意見に対する寛容性

		平均	標準偏差	t 値	p	相関係数	p
自分と意見や価値観が違う人とも気にせずつきあう	T1	3.26	0.999	0.91	0.3633	0.53434	<.0001
	T2	3.24	0.992				
自分と考えの違う人の意見はあまり聞きたくない	T1	2.82	0.945	0.90	0.3680	0.46470	<.0001
	T2	2.81	0.933				
まわりの人たちの中に、自分と意見や考えの違う人がいてもかまわない (-)	T1	3.56	0.864	-0.37	0.7128	0.51697	<.0001
	T2	3.56	0.873				
いろいろな意見や価値観を持った人がいるのは健全なことだと思う	T1	3.80	0.850	-0.10	0.9186	0.54413	<.0001
	T2	3.80	0.847				

3 分析

本章ではパネルデータの特徴を活かし、メディア利用・情報行動が寛容性にどのような影響を与えるのか、因果関係を検討する。具体的には、T2 の各寛容性を目的変数とし、統制変数に年齢、男性ダミー、T1 の目的変数を指定し、T1 でのメディア利用・情報行動の説明力を、重回帰分析を用いて検討する。この方法により、少なくとも、メディア利用や情報行動が寛容性に影響を与えるのか明らかにすることができる。ここで、T1 でのメディア利用・情報行動としては、テレビ視聴時間、新聞閲読頻度、PC ネット利用時間（対数）、MB ネット利用時間（対数）のメディアレベルでの分析（Model 1）と、ネットのうちソーシャル・メディアに注目し、PC ネット利用時間と MB ネット利用時間の代わりに Twitter 閲読頻度、Facebook 閲読頻度、5ちゃんねる閲読頻度としたソーシャル・メディアについての分析（Model 2）を行う。

3-1 乳幼児寛容性に対するメディア利用の効果

まず乳幼児寛容性について確認する（表 3.1.1）。メディアレベルの分析（Model 1）では、PC ネット時間、MB ネット時間で有意な負の係数が得られ、ソーシャル・メディアについての分析（Model 2）では「5ちゃん

んねる」で有意な負の係数が得られた。これらの結果から、「5ちゃんねる」のような電子掲示板を中心に、それらの利用が乳幼児寛容性を低める効果が確認できた。

表 3.1.1 T2. 乳幼児寛容性にたいする T1. 情報行動の効果

	Model 1	Model 2
年齢	-0.0068	-0.0179
男性ダミー	0.0014	-0.0007
T1. 目的変数	0.7133 ***	0.7104 ***
T1. テレビ視聴時間	-0.0225	-0.0247
T1. 新聞閲読頻度	-0.0015	0.0025
T1. PC ネット利用時間(対数)	-0.0437 **	
T1. MB ネット利用時間(対数)	-0.0246	
T1. Twitter 閲読頻度		-0.0020
T1. Facebook 閲読頻度		-0.0005
T1. 5ちゃんねる閲読頻度		-0.0450 **
F 値	336.73 ***	294.47 ***
調整済み R2 乗	0.5160	0.5158
VIFs	< 1.30	< 1.46

※数値は標準化偏回帰係数。表 3.2.1、表 3.3.1 も同じ。

※*** : p<0.001、** : p<0.01、* : p<0.05、† : p<0.10 で有意。

3-2 マナー寛容性に対するメディア利用の効果

では、マナー寛容性はどうであろうか(表 3.2.1)。メディアレベルの分析(Model 1)、ソーシャル・メディアについての分析(Model 2)のいずれにおいても、メディア利用・情報行動は有意な係数が得られなかった。

表 3.2.1 T2. マナー寛容性にたいする T1. 情報行動の効果

	Model 1	Model 2
年齢	-0.0292	-0.0326 †
男性ダミー	0.0272	0.0278 †
T1. 目的変数	0.6489 ***	0.6489 ***
T1. テレビ視聴時間	0.0015	0.0002
T1. 新聞閲読頻度	-0.0230	-0.0252
T1. PC ネット利用時間(対数)	-0.0014	
T1. MB ネット利用時間(対数)	-0.0000	
T1. Twitter 閲読頻度		0.0017
T1. Facebook 閲読頻度		0.0261
T1. 5ちゃんねる閲読頻度		-0.0265
F 値	239.01 ***	209.96 ***
調整済み R2 乗	0.4305	0.4313
VIFs	< 1.32	< 1.46

※*** : p<0.001、** : p<0.01、* : p<0.05、† : p<0.10 で有意。

3-3 異意見寛容性に対するメディア利用の効果

最後に異意見寛容性について確認する(表 3.3.1)。メディアレベルの分析(Model 1)では、新聞の閲覧頻度で有意な正の係数が得られ(10%水準でPC ネットが負の係数を示したが、参考値)、ソーシャル・メディアについての分析(Model 2)では新聞と Facebook 閲覧頻度で有意な正の係数が得られた。

表 3.3.1 T2. 異意見寛容性にたいする T1. 情報行動の効果

	Model 1	Model 2
年齢	0.0290	0.0157
男性ダミー	-0.0305 †	-0.0366 *
T1. 目的変数	0.6737 ***	0.6721 ***
T1. テレビ視聴時間	-0.0138	-0.0167
T1. 新聞閲覧頻度	0.0416 *	0.0364 *
T1. PC ネット利用時間(対数)	-0.0306 †	
T1. MB ネット利用時間(対数)	-0.0041	
T1. Twitter 閲覧頻度		-0.0226
T1. Facebook 閲覧頻度		0.0422 *
T1. 5ちゃんねる閲覧頻度		-0.0113
F 値	278.64 ***	244.51 ***
調整済み R ² 乗	0.4686	0.4692
VIFs	< 1.31	< 1.46

※*** : p<0.001、** : p<0.01、* : p<0.05、† : p<0.10 で有意。

4 まとめと今後の課題

一度限りの調査では因果関係は明確にはならない。今回、パネルデータを用いて、メディア利用・情報行動が寛容性に与える影響を検討した。その結果、まず乳幼児寛容性は、PC ネットの利用や「5ちゃんねる」の閲覧によって下げられる。「5ちゃんねる」はネット右翼など比較的過激な言動がみられ、電車内での化粧などのマナーにくらべより直接的な乳幼児の鳴き声に迷惑を感じるのであろう。

異意見寛容性は新聞や Facebook の閲覧によって向上する。この点は、新聞の社説のように表明された意見などを読むことは、異なる意見に寛容になるのであろう。また、Facebook は Twitter とよりも比較的実世界での人間関係に根差している。例えば小学校の同級生などとのネットワークもしばしばみられる。こういったネットワークでは、自分の意見と異なる人も含まれやすくなる。そのため、Facebook の閲覧によって異意見寛容性が高まるのであろう。

マナー寛容性についてはいずれのメディア利用・情報行動とも有意な係数が得られなかった。これは直接的な被害が少ないためであろう。つまり「電車内で化粧をする」といった行為は、社会規範として問題はあるとしても、それ自体によって迷惑をこうむるわけではない。また「電車内で近くにいる人のイヤホンから音が漏れて聞こえる」についても、音漏れが聞こえてくることは「気になる」ことはあっても乳幼児の鳴き声に比べると小さい。「歩きながらスマートフォンを操作している(歩きスマホ)」については迷惑ではあるが、やっている当人も危険である点や駅や電車内でのアナウンスや注意により減少している可能性もある(迷惑度合いは T1 から T2 にかけて減少している)。このように捉えると、こういったマナーについての寛容性は「気になる人は気になる問題」であって、メディア利用や情報行動の影響を受けにくいのではないだろうか。

以上のように、一方向ではあるが因果関係を検討した。今回のパネルデータは、新型コロナウイルスの流行を間に挟むデータであった。今回の分析ではその影響は認められなかったため本報告では省略しているが、

新型コロナウイルスの流行に関連した寛容・不寛容の問題、例えば「自粛警察」のような問題も検討が必要であろう。

今後の課題であるが、今回、異意見にたいする寛容性については、「ネット社会と民主主義—「分断」問題を調査データから検証する（仮）」でも分析しているが、一部のネット利用が異なる意見にたいして寛容にすることを示した。しかし具体的な行為についての寛容性については、十分な検討が行えたとは言えない。今回は乳幼児とマナーについて「迷惑度合い」を寛容性の指標とした。既に述べた新型コロナウイルスの流行に関連した寛容・不寛容の問題だけでなく、そういった実際の他者の行為に対する不寛容の全体像、もしくは構造についての研究が必要であろう。

【参考文献】

Robinson, J.P., Neustadtl, A., & Kestnbaum, M.(2004) Technology and tolerance : Public opinion differences among Internet users and non users. (In) P.N. Howard, & S. Jones (Eds.) Society online: The Internet in context. Thousand Oaks, CA: Sage, pp.237-254.

小林哲郎・池田謙一(2005)「もう一つのデジタルデバイド:「携帯デバイド」の存在とその帰結」(池田謙一編著『インターネット・コミュニティと日常世界』誠信書房)

Pariser, E.(2011) The Filter Bubble: What the Internet is Hiding from You, New York, NY: Penguin(=井口耕二訳(2012)『閉じこもるインターネット:グーグル・パーソナライズ・民主主義』早川書房)

Kobayashi, T(2010)Bridging social capital in online communities: Heterogeneity and social tolerance of online game players in Japan, Human Communication Research, Vol. 34, pp. 546-569.

小林哲郎(2010)『寛容な社会を支える情報通信技術』多賀出版

(注書き)本調査研究の設計とデータの整理は共同研究者と代表研究者で行い、本報告書の分析は代表研究者が単独で行った。従って、本報告書の結果の責任は、全て代表研究者が負うものである。

〈発表資料〉

題名	掲載誌・学会名等	発表年月
ネット社会と民主主義—「分断」問題を調査データから検証する（仮）	有斐閣	2021年11月（予定）